

平成 28 年度高知県集落調査のポイント

集落調査について

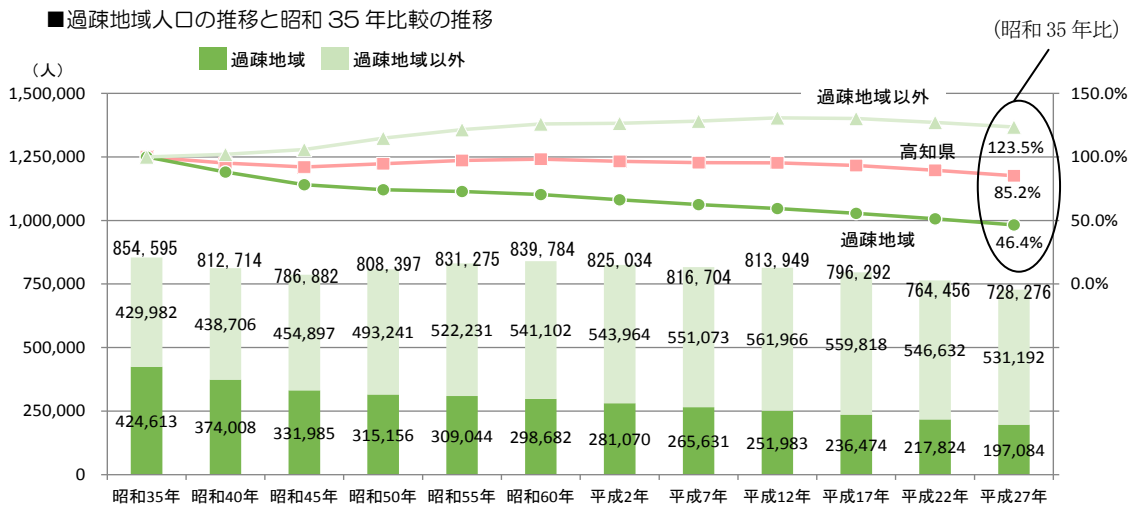
本調査は、国勢調査の結果をもとに、高知県内の全集落の人口や世帯数の動向を把握することにより、県内集落の現状や課題を明らかにし、中山間地域対策をはじめ、様々な施策づくりの基礎資料とするもの（昭和35年から5年ごとに実施）

調査の結果

◆人口の推移と高齢化の状況

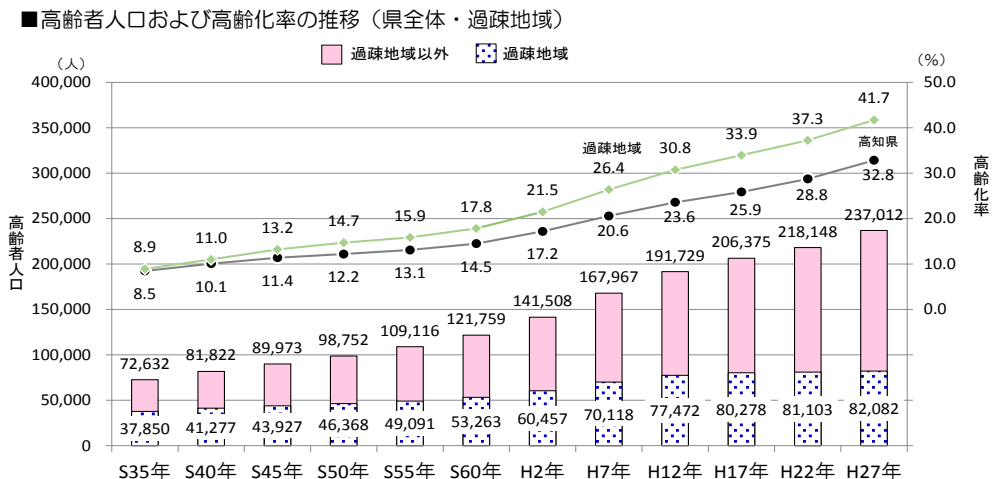
1. 人口の推移

<本県の人口は728,276人で、平成22年と比べ36,180人（△4.7%）減少>
 ◇過疎地域では、昭和35年以降人口減少が続いている。（S35年比：△227,529人、△53.6%）
 ◇平成22年からの5年間でも、△20,740人（△9.5%）と県平均を上回る減少率となっている。



2. 高齢化の状況

<県全体の高齢化率は32.8%で、平成22年と比べ4.0ポイント上昇。（全国で2番目に高い。全国平均26.6%）>
 ◇過疎地域の高齢化率は41.7%で、平成22年と比べ4.4ポイント上昇。



◆集落の状況

1. 集落数の推移

◇本県の集落数は、2,531 集落（H22 年比：△6 集落、△0.2%）で、微減。
 ◇昭和 35 年の集落数 2,630 と比較すると、この 55 年の間に 99 集落減少。
 ※集落数は、統計上の集落区分の統合、分割による増減を含む

■集落数の推移

単位：集落

	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
集落数	2,630	2,558	2,549	2,556	2,540	2,602	2,578	2,609	2,537	2,531	2,537	2,531
増減(対前回比)	-	▲ 72	▲ 9	7	▲ 16	62	▲ 24	31	▲ 72	▲ 6	6	▲ 6

2. 集落の人口増減

◇平成 17 年から 27 年までの間に、人口が増加した集落は 285 集落（12.4%）、人口が減少した集落は 2,020 集落（87.6%）。
 ◇昭和 35 年から平成 27 年までの間に、人口が増加した集落は 270 集落（12.0%）、減少した集落は 1,976 集落（88.0%）。
 ※旧高知市分の 171 集落を除く経年比較が可能な集落を対象としているため、上記 1 の集落数と一致しない
 ※人口が増加した集落数は、増減率 0.0%の集落を含む

■集落の人口増減率別分類

単位：集落

	昭和35年～平成27年			平成17年～平成27年		
	集落総数	減少集落数	増加集落数	集落総数	減少集落数	増加集落数
高知県計	2,246	1,976	270	2,305	2,020	285
過疎地域	1,474	1,382	92	1,511	1,366	145

3. 集落の世帯数の推移

◇集落内の世帯数が 19 世帯以下の集落は、694 集落で、平成 17 年から 27 年までの間に 137 集落（+24.6%）増加。
 ◇平成 22 年からの 5 年間でも、集落内の世帯数が 19 世帯以下の集落は 43 集落（+6.6%）増加。
 ※旧高知市分の 171 集落を除く

■世帯数別集落数及び割合

単位：集落、%

	平成17年		平成22年		平成27年	
	集落数	構成比	集落数	構成比	集落数	構成比
全 体	2,360	100.0	2,366	100.0	2,360	100.0
19世帯以下	557	23.6	651	27.5	694	29.4

* 旧高知市は除く。

結果に対する県の受け止め

◆県土の大半を占める過疎地域では、大都市圏への人口流出などにより昭和 35 年以降人口減少が続いている。この 5 年間で県全体の減少率（△4.7%）を上回る△9.5%の減少となっており、厳しい状況が続いている。

◆高齢化率についてもこの 5 年間で 4.4%上昇し 41.7%となり、過疎地域の高齢化はさらに進んでいる。

◆また、県内の集落数は 2,531 集落（△6 集落、△0.2%）で、前回調査に比べ微減にとどまったものの、集落内世帯数が 19 世帯以下の集落が増加しており、集落の小規模化が進んでいる。

◆一方で、こうした厳しい状況の中にあっても、この 10 年間で人口が増加した集落が 285 集落（12.4%）、過疎地域においても 145 集落（9.6%）あり、特に平成 22 年からの 5 年間で人口が増加した集落の中には、産業振興計画の取り組みや、集落連携による集落の維持・再生の取り組みである集落活動センターなど、平成 24 年に抜本強化した中山間対策の効果の兆しではないかと思われる事例も見られる。

◆引き続き、人口が増加した集落の増加要因について聞き取り等による継続的な分析を行い、さらなる施策のブラッシュアップに繋げていく。

今後の施策展開の方向性

◆高齢化率が高い本県では、人口の自然減は不可避であると考えられるが、社会減については、平成 31 年度の社会増減プラスマイナスゼロという目標達成に向けて取り組んでいるところである。地産外商により雇用を作り出す取り組みや、移住促進の取り組みなどにより、平成 28 年度推計人口における社会減は景気回復期でありながら、前年度の 2,280 人から 1,770 人まで縮小したところであり、引き続き、産業振興計画が目指す将来像である「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現をめざし、全力で取り組んでいく。

◆また、そのためには、本県の中長期的な発展のよすがとなる中山間地域、高知県の本来の強みがある中山間地域の維持・再生が不可欠であり、この地域の振興に向けた取り組みを、粘り強く継続的に進めていく必要がある。

◆このため、効果が表れつつあると思われる現在の施策、すなわち産業振興計画の一次産業を中心とした産業成長戦略や地域資源を生かした地域アクションプランと、集落活動センターを連携させステップアップさせていく三層構造の取り組みや、移住促進の取り組みをさらにパワーアップさせ、全庁を挙げて強力に取り組んでいく。

◆また、その際には、過疎地域等の厳しい現状を踏まえ、よりスピード感をもって、県内全域に施策が行き渡るよう進めていくことが重要であり、さらなる市町村政との連携協調や、集落間のネットワークの強化に重点的に取り組んでいく。